

(平成26年4月1日適用)

(令和元年9月30日改正)

(令和5年6月29日改正)

## 四條畷市条件付き一般競争入札心得

### 四 條 畷 市

(趣旨)

第1条 この心得は、四條畷市が行う条件付き一般競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が遵守しなければならない事項を定めるものとする。

(法令の遵守)

第2条 入札参加者は、地方自治法、同施行令、四條畷市財務規則、契約書案の各条項及びその他法令並びにこの心得、条件付き一般競争入札参加申出書等の事項を遵守しなければならない。

2 入札参加者は、入札に際し、入札執行担当職員の指示に従い、円滑な入札に協力し、いやしくも不穏当な言動等により、正常な入札の執行を妨げたり、他の入札参加者の迷惑になるようなことを避けるほか、常に公共工事を推進するにふさわしい入札参加者としての態度を保持しなければならない。

3 入札参加者は、仕様書、設計書及び図面その他契約の締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

(入札参加資格等)

第3条 入札参加者は、地方自治法施行令及び四條畷市財務規則に基づく公告において指定した期日までに、入札参加資格に関する書類を提出しなければならない。

2 四條畷市条件付き一般競争入札要綱（地域要件型）（以下「要綱」という。）第8条に規定する落札候補者（以下「落札候補者」という。）となった者に対しては、入札参加資格に関する項目について事後審査（以下「事後審査」という。）を実施する。

3 次の各号のいずれかに該当する者は入札に参加することができない。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者

(2) 四條畷市建設工事等入札参加有資格者名簿に登録されていない者

(3) 四條畷市建設工事等指名停止要綱第2条の規定による指名停止中の者

(4) 四條畷市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

(5) 条件付き一般競争入札参加申出書を提出しなかった者及び入札参加資格を認められなかった者

(6) 入札公告に規定する条件付き一般競争入札参加資格の条件を満たさない者

(7) 前各号に掲げるもののほか、正常な入札の執行を妨げる等の行為をなすおそれがある者又はなした者

(調査資料の提出)

第4条 低入札価格調査制度を適用する工事において、低入札価格調査基準価格未満の価格で入札書を提出した落札候補者は、低入札価格調査に必要となる資料（以下「調査資料」という。）を指定した日時までに提出しなければならない。

2 調査資料は、設計図書等の規定に従って作成しなければならない。

(入札保証金)

第5条 入札参加者は、会計管理者に入札保証金を納付しなければならない。ただし、四條

暇市財務規則第90条の規定により入札保証金の納付を免除されたときは、この限りでない。

(入札等)

第6条 入札参加者は、入札当日に配布される入札書に記名押印のうえ、封かんして指定した日時及び場所において、所定の入札箱に投入しなければならない。この場合において、代理人に入札させるときは、委任状を持参させなければならない。

2 入札執行回数は3回を限度とする。ただし、予定価格等を事前公表した場合は1回を限度とする。

3 入札保証金を納付する必要がある者は、入札公告に規定する日時までに会計管理者に入札保証金を納付し、入札保証金納付済書を入札執行担当職員に提示しなければならない。

4 入札書は、見積もった金額（以下「契約希望金額」という。）の110分の100に相当する金額を記載すること。

5 第2項の規定については、郵送を認めない。

6 入札参加者は、入札に際して入札価格の根拠となる内訳書を、入札書と同時に提出しなければならない。

(入札の辞退)

第7条 入札参加者は、入札執行の終了に至るまでは、入札を辞退することができる。

2 入札参加資格者として通知を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

(1) 入札執行前であつては、入札辞退届を入札執行担当職員等に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到着するものに限る。）して行う。

(2) 入札執行中であつては、入札辞退又はその旨を明記した入札書を入札執行担当職員に直接出して行う。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加者としての資格等について不利益な取り扱いを受けるものではない。

(入札書の書換え等の禁止)

第8条 入札参加者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(入札の停止等)

第9条 入札参加者が不正の利益を得るために連合し、若しくは公正な価格の成立を害し、又は不穏当な行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を延期し、又は入札の執行を取りやめることがある。

2 天災等、その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は入札の執行を取りやめることがある。

(開札)

第10条 開札は、入札の場所において、入札の終了後直ちに、入札参加者を立ち合わせて行い、その結果を口頭で入札参加者に知らせる

(無効の入札)

第11条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 第3条第3項のいずれかに該当する入札に参加する資格を有しない者がした入札

(2) 委任状を持参しない代理人がした入札

(3) 事後審査に必要な書類を、指定した日時までに提出しない者が提出した入札

(4) 低入札価格調査基準価格を設定した入札において、第4条第1項に基づき調査資料を提出しなければならないにもかかわらず、当該調査資料を提出しなかった者が提出した

## 入札

- (5) 入札保証金に対応する制限額を超えた価格の入札
- (6) 連合その他不正行為により入札を行ったと認められる入札
- (7) 同一の入札について、2以上の入札をした者の入札
- (8) 同一の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札
- (9) 同一の入札について、2以上の代理人をした者の入札
- (10) 内訳書の提出が必要な入札において、入札時に内訳書を提出しない者がした入札
- (11) 入札時において、提出された内訳書に価格と入札価格が同一でない入札
- (12) 内訳書の記載事項に誤りがある入札
- (13) 金額を訂正した入札
- (14) 金額の記載が不明確で判読不可能な入札
- (15) 記名押印を欠く入札
- (16) 誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭な入札
- (17) 前各号に掲げる者のほか、指示した条件に違反して入札した者の入札

(入札の失格)

第12条 次の各号のいずれかに該当する入札は、失格とする。

- (1) 低入札価格調査制度を採用し、かつ、失格基準価格を設定した入札において、失格基準価格未満の価格の入札
- (2) 最低制限価格を設定した入札において、最低制限価格未満の価格の入札
- (3) 予定価格を超えた価格の入札
- (4) 入札前日までに辞退届もなく、入札執行日時までに入札に参加しない者

(落札者の決定)

第13条 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札書を提出した者を落札者とする。また、最低制限価格制度を採用した入札にあっては、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札書を提出した者のうち、最低の価格をもって入札書を提出した者を落札者とする。ただし、次の各号に掲げる入札にあっては、第1順位から第3順位までを落札候補者とし、事後審査を行うものとする。

- (1) 四條畷市条件付き一般競争入札（地域要件型）を採用した入札にあっては、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札書を提出した者のうち、最低の価格をもって入札書を提出した者を第1順位の落札候補者とし、以下第3順位までの落札候補者を選定する。
  - (2) 低入札価格調査制度を採用した入札にあっては、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札書を提出した者の価格が、低入札価格調査基準価格未満の場合は、その価格をもって入札書を提出した者で、前条第1号に該当しない入札書を提出した者を第1順位の落札候補者とし、以下第3順位までの落札候補者を選定する。
- 2 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせて落札者又は作札候補者を定める。この場合において、当該入札参加者のうち、くじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札者に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
  - 3 落札候補者における第1順位者となった者の入札が無効となった場合、又はその者が失格となった場合は、次順位の者の資格を審査する。
  - 4 落札者が入札に記載した金額の100分の110に相当する金額を落札金額とする。なお、落札金額に1円未満の端数が生じた場合、切り捨てるものとする。

(契約保証金)

第14条 落札者は、契約の締結に当たっては、会計管理者に契約保証金を納付しなければならない。ただし、四條畷市財務規則第104条第1号又は第2号の規定により契約保証金の納付を免除されたときは、この限りでない。

(契約書の締結)

第15条 落札者は、契約書に記名押印し、又は電子契約書（契約内容を記録した電子文書をいう。）に電子契約システム（電気通信回線を通じて接続されている電子計算機を利用して契約を締結するためのシステムをいう。）を用いて電子署名を行い、落札決定の日の翌日から起算して10日以内に契約担当職員に提出しなければならない。

(違約金の徴収)

第16条 落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。ただし、第4条に規定する入札保証金の納付又は担保の提供があるときは、入札保証金を充当する。

(議会の議決を要する契約の特約事項)

第17条 「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」（昭和39年四條畷市条例第339号）第2条の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、議会の議決を経るまでは仮契約とし、議会の議決を経たとき契約が成立する。

2 仮契約を締結した相手方が仮契約期間中に本市の建設工事等指名停止要綱に抵触する行為があったときは、当該契約を解除するときがある。

3 前項の規定により仮契約を解除した場合においては、本市は、一切の責を負わないものとする。

(異議申立て)

第18条 入札参加者は、入札を行った後、この心得、仕様書、設計書、図面及び契約書案について不明又は錯誤等を理由として異議を申し立てることはできない。

(補則)

第19条 入札に際しては、すべて入札執行担当職員の指示に従わなければならない。